

質問日	令和5年3月6日(月)		質問方式	分割方式			
質問順位	2	会派名	市民クラブ	議席番号	37	氏名	平間 良明
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 浜松市域“RE100”戦略の3本柱について	<p>本市は12年前の東日本大震災以降、全国トップクラスの日照時間を誇る地域特性を生かした太陽光発電の取組として「住宅屋根に毎年10メガソーラー」をキャッチフレーズに住宅用太陽光発電設備の導入促進と、学校の屋上などの公共施設や、民間工場等の屋根への太陽光パネルの設置促進など、官民を挙げた取組によって太陽光発電導入量日本一を達成した。</p> <p>また、市長直轄の新エネルギー推進事業本部の設置による部局横断的な取組や「浜松市域”RE100”」の表明など、市長は本市のエネルギー施策の牽引役として取り組んできたことを高く評価している。</p> <p>EVの普及などに伴い今後も電力需要増が見込まれる中で、再生可能エネルギーを安定的に利用するためには卒FIT電力の活用や、EVや蓄電池への蓄電及び水素貯留のほか、小水力やバイオマス、風力などの活用を促進すると共に、エネルギー価格の高騰で苦しむ市民や事業者配慮したコスト低減の取組も必要と考える。そこで、以下4点について伺う。</p>						
(1) 本市のエネルギー政策について	(1) 本市のエネルギー政策について、鈴木康友市政の4期16年間の総括と、今後の取組方針について伺う。					鈴木市長	
(2) バイオマスの利活用について	(2) 1本目の柱「再生可能エネルギーの導入・利用拡大」において、風力発電が計画通り進まずエネルギーの配分見直しが必要と考える。2021年の各実績はどうか。また、バイオマス発電は2018年実績7万メガワットアワーに対して、2030年の目標12万メガワットアワー、2050年の目標20万メガワットアワーと他エネルギーと比較しても目標設定が低い。浜松市バイオマス産業都市構想では、中山間地域で発生する木質バイオマス、都市部で発生する生ごみ等を活用し、行政支援の下民間主導のプロジェクト実現を推進するとしているが、バイオマスの利活用について伺う。					村上カーボンニュートラル推進事業本部長	
(3) 水素社会の実現について	(3) 2本目の柱、「徹底した省エネ・イノベーション」の中に水素社会の実現とあり、環境省の水素サプライチェーンプラットフォームの絵が掲載されている。本市は日照時間がトップクラスの地の利を生かし、太陽光発電量の上方修正が可能と考えるが、卒FIT電力やメガソーラー等の電力で水素を生成して貯蔵するなど、水素社会実現に向けて大規模水素製造の実証、水素輸送・貯蔵技術の実証を進める必要がある。今後、本市が開発・整備を予定する天竜区阿蔵山地区の工業用地に、福島県浪江町などの先進事例を参考に、グリーン水素を「つくり、はこび、つかうサプライチェー					〃	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(4) 二酸化炭素吸収について	<p>ン」の構築など、水素社会の実現に向けた取組について伺う。</p> <p>(4) 3本目の柱、「森林の二酸化炭素吸収」について、本市は市域の約66%を森林が占めており、「グリーンカーボン」の核とも言える森林資源の活用と保全により二酸化炭素の吸収に寄与している。今後も森林の多面的な働きを高めていく必要があると思うが、これまでの取組の成果と今後の新たな展開について伺う。</p> <p>また、本市は森林のほかにも浜名湖のアマモ場の拡大など水産資源による二酸化炭素吸収量の増加やクレジット化を図る「ブルーカーボン」の取組も期待できる。戦略の3本柱に「ブルーカーボン」を追加して取り組むべきと考えるが伺う。</p>	村上カーボンニュートラル推進事業本部長
<p>2 大雨災害対応について</p> <p>(1) 被災者が知りたい情報の一元化について</p> <p>(2) 水道料金の減免について</p>	<p>昨年9月2日の大雨及び台風第15号による大雨により市内各地域で被害が発生し、多くの人々が被災した。今後も大雨による災害が多発する恐れがある中、今回の教訓を生かした災害対策が必要である。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 本市の公式ホームページの台風第15号の被害による支援策等では、災害（大雨や暴風）による罹災証明書や災害ごみの出し方などが掲載されている。被災時に行政支援を確認するために多くの人々が自治体のホームページやSNSを活用して情報を収集しているが、被災者支援について、本市のほかに、国や県の制度など、それぞれ確認する必要があり、被災者が知りたい情報を早期に入手するためには、県や国の制度も含め情報の一元化が必要である。また、災害発生時の状況について、居住地のほか、勤務地及び通勤途上についても日頃からの市民周知など災害に備えておくことや、災害の予測段階や被災後の速やかな情報提供としてプッシュ型の情報発信が望ましいと考える。そこで、被災者が知りたい情報の一元化とプッシュ型の情報発信について本市の対応を伺う。</p> <p>(2) 台風第15号の大雨災害において、静岡市及び磐田市は水道料金を減額したが本市では行わなかった。浜松市水道料金の軽減又は免除に関する要綱では、「事案が発生した都度、その規模及び状況を考慮し管理者が減免内容を別に定める。」とあり、管理者の判断で減免できるとしている。本市が水道料金の減免をしなかった理由と、今後も頻発する可能性が高い大雨災害による被災者対応を迅速に行うためにも事案発生の際に減免内容を定めるのではなく、事前に判断基準を定めておく必要があると考えるがどうか伺う。</p>	<p>小松危機管理監</p> <p>朝月水道事業及び下水道事業管理者</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
3 遊休施設の有効活用について	<p>普通財産のタテモノ資産について、全庁的に活用状況の調査を行い、浜松市遊休財産貸付に関する公募型プロポーザル方式として募集したが、問合せも含めた公募結果について伺う。また、普通財産のタテモノ資産は、天竜区と北区で約8割を占めているが、会派で視察をしたところ、公文書の保管場所として一部利用していることから遊休財産にならない施設も多くあった。以前から市民クラブが提案している公文書のデジタル化や公文書館の設置などにより、保管文書を削減し、市民が有効活用できる遊休施設を増やすべきと考えるがどうか伺う。</p>	石切山財務部長
4 オール浜松で取り組む中山間地域の振興について (1) 中山間地域の交流人口増について (2) (仮称)「浜松市道路休憩施設」について	<p>本市は「ひとつの浜松で築く中山間地域の未来」を基本理念とする浜松市中山間地域振興計画の下オール浜松体制で中山間地域振興に取り組んでいる。</p> <p>静岡市では2015年3月にオクシズ地域おこし条例を施行し、奥静岡と呼ばれる中山間地域の地域経済活性化に向けて静岡市オクシズ地域おこし計画を基に部局横断的な取組を行っており、本市の参考となるものである。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 本市の中山間地域の交流人口を増やす取組について伺う。</p> <p>(2) 静岡市では中山間地域の活性化の取組として、既存の観光・地域振興施設と連携を図り、『静岡市道路休憩施設』愛称「オクシズの駅」として案内看板の整備やドライブマップなどを道路利用者に提供している。道路利用者の利便性向上にもつながることから、本市でも取り組んではどうか伺う。</p>	 奥家市民部長 伏木土木部長
5 税外収入の確保について (1) 企業版ふるさと納税について (2) 現地決済型ふるさと納税の導入について	<p>人口減少等に伴う将来の税収減を見据え、歳入確保に向けた一層の取組が必要である。本市ではネーミングライツの導入や、市が発行する広報物や公共施設内に掲示する広告収入、ふるさと納税などの寄附により税外収入の確保に努めている。そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 先日都内で行われたやらまいか交流会において本市の企業版ふるさと納税について紹介があった。企業版ふるさと納税は、市外に本社のある企業が本市にふるさと納税をすることにより法人住民税などが軽減されるメリットがあるが、対象となる企業への働きかけなどの取組やこれまでの実績について伺う。</p> <p>(2) ふるさと納税は各自自治体が知恵を絞り様々な方法を用いて実施している。最近は電子クーポン等を活用した旅先での納税やふるさと納税自動販売機など、本市を訪れた観光客が現地にて返礼品選択やサービスを受</p>	 石坂企画調整部長 鈴木観光・ブランド振興担当部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(3) ネーミングライツ及びその他税外収入確保に向けた取組について</p>	<p>けることができる現地決済型ふるさと納税が増えている。本市は2月22日よりふるさと納税ポータルサイトとふるの返礼品として、Pay Pay商品券の取扱いを開始した。導入により寄附受入額の増加と、市内の飲食店や観光産業の支援、地場製品の販売増につながると考えるがその狙いと周知方法について伺う。また、自動販売機型など、インターネットやキャッシュレス決済を使わない人への対応について伺う。</p> <p>(3) ネーミングライツは、本市の新たな財源を創出し、当該施設の良い管理運営を維持するとともに、民間事業者等の広告活動の機会を拡大し、地域経済活動を活性化することを目的とし、公共施設の愛称など、ネーミングライツパートナーの募集にて推進し実績を上げていると認識している。一方で歩道橋のネーミングライツなど、実績が少ないものもある。他都市では積極的に営業をかけている例もあるが、ネーミングライツの取組について伺う。また、その他の税外収入確保に向けた取組について伺う。</p>	<p>石切山財務部長</p>
<p>6 二輪車産業振興について</p> <p>(1) 二輪車産業政策ロードマップの取組状況と第11回バイク・ラブ・フォーラムの開催準備について</p> <p>(2) ライダーの利便性が向上する駐車場施設の環境整備について</p>	<p>本市は「バイクのふるさと浜松」として二輪車産業振興に取り組んでいる。私は12年前の初登壇の際に「バイクのふるさと浜松」のPRとして原付バイクのナンバープレートバイクの形にと提言して実現した。</p> <p>また、「バイクのふるさと浜松」のイベントに対して多くの提案をし、本市でしか体験できない魅力的なイベントを実施することができた。経済産業省が主催するバイク・ラブ・フォーラムの二輪車産業政策ロードマップ2020では、国内新車販売台数100万台を目指しているが、企業努力だけでは目標達成できないと考える。市民クラブは二輪車の産業振興について、国への意見書提出や軽自動車税などの市税条例改正に関する反対討論、バイク駐車場などの社会基盤整備、普及を促進する補助金の創設など提言し推進してきた。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 来年度、バイクの業界団体や、国、地方自治体が核となって開催するバイク・ラブ・フォーラムの第11回目が静岡県で開催予定であるが、本市の二輪車産業政策ロードマップの取組状況とフォーラムの開催準備について伺う。</p> <p>(2) 2023年1月に浜松駅周辺自転車等再整備計画が策定された。また同年1月1日より自転車等駐車場条例の改正により原付バイクは原付2種125cc以下まで駐車が可能となり、バイク・ラブ・フォーラムのロードマップの目標をクリアできた。バイクで本市に来訪する人が、雨天時に雨宿りやレインウェアを脱ぐスペース</p>	<p>藤野産業部長</p> <p>伏木土木部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>がある屋根つきの駐車場や、ヘルメットやジャンパーを収納できるコインロッカーつき駐車場の設置により、荷物を持たずに買い物や観光ができるようになれば、回遊性が向上して経済効果も高まると考える。そこでライダーの利便性が向上する駐車場施設の環境整備について伺う。</p>	
<p>7 地域公共交通の活性化について</p> <p>(1) 公共交通の課題解決に向けた取組について</p> <p>(2) 自動運転の実装について</p>	<p>本市の地域公共交通の課題は多いが、コロナ禍による事業者の経営悪化などにより路線バスの減便や撤退が加速している。地域公共交通の果たす役割は移動の課題解決だけではなく、高齢化や人口減少にまつわる地域課題の解決にもつながるまちづくりの手段として推進すべきであり、地域公共交通政策は所管課である交通政策課だけではなく、まちづくり部門や福祉部門、さらに通学する児童・生徒が関係する学校教育部門なども巻き込んだ部局横断的な取組が必要であると考え。そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 本市の公共交通の課題解決に向けた取組について伺う。</p> <p>(2) 国は改正道路交通法を2023年4月1日に施行し、自動運転運行許可制度により特定の条件下で自動運転の「レベル4」の実用化ができることとなった。昨年8月、会派で自治体初となる自動運転バスの実用化・生活路線へ導入している茨城県境町の「さかいアルマ」を視察したが、自動運転バスの最高速度は時速20キロの低速走行ではあるものの、町民の理解や沿道の商店会からの店先のバス停用地提供などによりバス停車中に追い越しやすい環境整備を行っているほか、低速走行により路線全体の車両通過スピードが下がることで、交通事故の削減にも寄与している。</p> <p>また、境町は自動運転バスの運行経費に一般財源を投入せず、国の補助金やふるさと納税、行政視察受入れ料などの充当により運行費用を賄い無料運行をしている。自動運転バス導入に対する市民の声として、「買い物に行けるようになった」、「塾の送迎が不要になった」、「免許返納しても生活できる見通しがついた」など、公共交通機関の課題解決につながるほか、境町への来訪者増加による経済効果からまちの活性化にもつながっている。境町では5年後の未来を「誰もが生活の足に困らない町」として、今後も運行ルートの延伸、バス停の増加、サイクルシェア等のラストワンマイル対応を推進する予定である。そこで、本市が庄内地区で実証実験をしているやらまいか自動運転プロジェクトや、水窪町での簡易型自動運転など、自動運転技術の実装について伺う。</p>	<p>長田副市長</p> <p>井熊都市整備部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(3) 高校生の公共交通通学補助について</p>	<p>(3) 公共交通機関の維持には利用者を増やす取組が必要である。公共交通事業者にとって日常利用する通勤・通学の定期券の収入が経営の安定化につながる。一例として、岐阜県中津川市の取組は、公共交通機関の赤字を補填する補助金ではなく、高校生の通学定期券の補助により公共交通利用者を増加させる取組であり、間接的に公共交通事業者支援につながっている。中津川市では高校生の30%がバス通学となった結果、事業者収益の半分が通学定期券により黒字運営となった。</p> <p>本市の高校生の通学手段は自転車が多用されている。今後、本市では浜松駅周辺自転車等再整備計画の中で浜松駅周辺の自転車等駐輪場の有料化を検討しているが、通学定期券の補助によって自転車を利用する多くの高校生の通学手段が公共交通機関に代わり利用者増につながるものとする。有料化は放置自転車対策だけではなく、公共交通機関の活性化につながる政策や、まちなかの回遊を促す経済活性化政策などのまちづくりの観点で推進すべきと考える。また、自転車事故の減少により人身交通事故件数ワーストワン脱出にも寄与するものとする。このことから、公共交通の利用者を増やす取組として、高校生の公共交通機関の通学補助について伺う。</p>	<p>井熊都市整備部長</p>